



7 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり

環境問題に対する危機意識の共有をはじめ、グリーン購入の取組の広がりや環境マネジメントシステム導入などには前進が見られる一方で、消費や投資活動は環境負荷の少ない行動に結びついていない現状もあります。このため企業による環境に関する情報提供の促進や、エコファンドをはじめとするSRI等の環境投資の拡大によって、様々な企業活動に環境の価値が反映される仕組みづくりが必要です。

- 企業の環境への取組についての情報開示の促進
- 経済的手法の検討
- 環境マネジメントシステム等の環境保全に取り組む能力の向上
- SRI等の環境投資・政府調達を活用
- 国際市場を視野に入れた取組

8 環境保全の人づくり・地域づくりの推進

国民が、日常的な活動を、積極的に環境負荷の少ない持続可能なものにしていくとともに、地域において環境保全に取り組む多様な主体の働きを強め、持続可能な地域づくりを進めるようにすることが必要になっています。

- 環境保全のために行動する人づくり…活動と一体となった環境教育・学習推進
- 環境保全の組織、ネットワークづくり…コミュニティ・ビジネス等の持続的な取組促進
- それぞれの持つ資源や特長をいかした地域づくり…地域活性化と一体になった活動促進

9 長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備

持続可能な社会の実現を図る上では、可能な限り予防的に環境保全に取り組むことが重要であり、それを支える基盤の整備が必要不可欠です。手法としては科学技術や環境情報などの基盤を活かしつつ、超長期の展望を提示し、それを踏まえた対策が求められています。

- 環境分野の研究・開発を重点的に推進
- 環境への取組に必要な情報が誰でも容易に入手できる基盤の整備
- 戦略的環境アセスメント等の行政施策における環境配慮のための手法の確立・推進
- 2050年を展望した超長期ビジョンの提示

10 国際的枠組みやルール形成等の国際的取組の推進

日本は国際環境協力を担う主体として、様々な特色をもつ民間をはじめ国や政府系機関、地方公共団体、NGO/NPO、学術研究機関などが連携・協働し、それぞれの力を相乗的に発揮するための仕組みや場の構築が課題となっています。

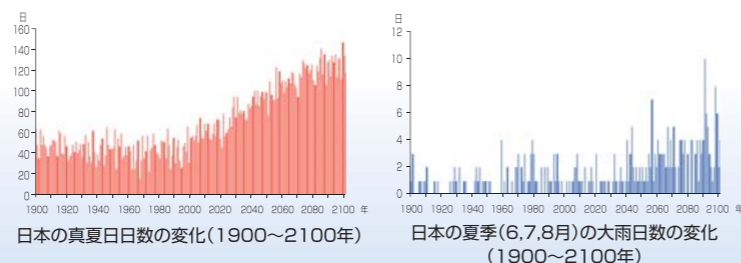
- 地球、地域、二国間レベルでの環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等への主導的な貢献
- 地球環境の保全と持続可能な開発を考えた有効な仕組みを東アジア地域を中心に普及
- 開発途上地域の環境保全のための支援、国際環境研究の推進
- 多様な主体との連携の確保と情報や人材の基盤整備



2100年には最悪の場合、6.4℃気温が上昇し、59cm海面が上昇する

温暖化がもたらす深刻な影響とは…

温暖化が進むと、まず気温の上昇や大雨の頻度の増加、海面の上昇などが生じます。また、台風や熱波などの異常気象も頻度が増して、より強くなると予測されています。そうなると、自然や社会にも様々な被害が発生することになります。



東京大学 気候システム研究センター 国立環境研究所 海洋研究開発機構 地球環境フロンティア研究センター 文部科学省「人・自然・地球共生プロジェクト」

気候の変化

- 冬:大陸からの寒気の吹き出しが弱まる。雪の量が減る。
- 夏:モンスーンが強まる。雨の多い地域はさらに多く、少ない地域はさらに減る。

海面の上昇

- 水深が深くなり波が大きくなる。
- 海面が上昇して沿岸の形を変化させる。

自然生態系

- 森林: 植生の分布が南方系のものに変化したり一部の種が絶滅する。
- 草地: 自然草原の分布や種が変わる。
- 生物多様性: 高山や孤立した地域の種が絶滅する。

沿岸域

- 水没したり、浸食される面積が増える。
- 1mの海面上昇で90%の砂浜がなくなる。

水資源

- 大雨の頻度が増える。
- 川の流量が大きく変わる。

自然環境への影響

農林水産業

- 農業: コメの収穫量は北日本では増え、西日本では減る。
- 林業: 樹木の種や量が変わり被害を受ける。
- 水産業: サケなどの生息域の南限が北上する。

産業やエネルギー

- 沿岸域などの観光資源が被害を受ける。
- エネルギーの需要が増える。

国土の保全

- 高潮や台風の被害が増える。

健康

- 日射病などの熱中症が増える。

人間社会への影響